



足元の市場環境の変動について

東京海上アセットマネジメント

<市場環境>

10月10日から11日のグローバル金融市場は、米国株式市場の急落を契機に混乱が伝播する展開となり、この二日間で主要資産の騰落率は、米国株式（S&P500種指数）が▲5.3%、欧州株式（ユーロストックス600）が▲3.6%などとなっています。また日本株式（TOPIX）に関しては、月初の取引時間中につけた高値からの下落幅が▲7%強となるなど、調整色が強まっています。（10月12日、15時時点）

投資家の不安心理を表すといわれるVIX指数も、この二日間で15ポイント程度から一時29ポイント程度まで上昇し、2018年度では最も高位の状況となりました。

クレジット市場に目を転じますと、欧米の民間企業のクレジットスプレッド（社債の国債対比の上乗せ利回り）は、欧米の中小企業や金融機関を中心に拡大しています。この間、主要国の国債利回りは、安全資産への回帰の流れから足元は全般的にやや低下基調となっています。

こうした大幅な調整の背景には、①調整前の株価水準が米国株式を中心に割高な状況であったこと、②米国10年国債利回りが10月初旬に3.2%を上回るなど、上昇基調を強めたこと、③米中間での貿易問題に対する懸念、等があると考えています。

本年2月のグローバル金融市場の調整局面との比較で言えば、2月の調整はグローバル金融市場の長期的な落ち着きを背景に、『流入基調を強めていた資金の株式等リスク性資産からの逆流現象』という、マネーフローが主因の調整だったことに対して、今回は世界の基軸通貨である米ドルの金利水準の上昇が、グローバル金融市場環境に悪影響を及ぼしつつあると見られたことが主因と言えます。

米国10年国債利回り、VIX指数の推移



※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ



<今後の見通し>

現状の世界景気に関しては、過度なインフレの兆候等は見受けられず、今後金利の上昇が趨勢的に生ずる環境ではないと考えられるため、今回の調整も市場参加者が再び金融政策運営に対する信頼感を回復するにつれて、落ち着きを取り戻す可能性が高いと考えます。

しかし一方で、大局的に見れば米国が利上げサイクルにあり、金利水準も過去数年間で見れば高位にあることから、米国金利主導の資産市場の混乱が長期化するリスクも完全には否定できないと見ています。

引き続き、①米国の金融政策および長期金利の動向、②米中通商問題の行方、③資産市場の混乱がエマージング市場等に伝播していく可能性等を注視してまいります。

以上

日米の株価指数の推移

2017年12月末～2018年10月12日（米国は10月11日まで）、日次



出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用
 - 換金時に直接ご負担いただく費用
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - その他の費用・手数料
- … 購入時手数料 上限3.24% (税込)
 - … 信託財産留保額 上限0.5%
 - … 信託報酬 上限2.052% (税込)
 - … 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※ お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

(土日祝日・年末年始を除く 9:00~17:00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。